

○気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、平成16年台風23号と同規模の洪水に対して人家浸水被害の解消を図ることを目標に河川整備を実施している佐濃谷川水系では、以下の事前防災対策の取り組みを実施していくことで、流域における浸水被害の軽減を図る。



凡例

- 京都府管理河川
- 流域界
- 防災重点農業用ため池対策完成
- 流域内各地の対策



防災行政無線戸別受信機の全戸貸与による災害情報の周知



土砂災害・洪水等に対応した防災マップの配布



対策内容

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河川等整備
- ・河川等の維持管理
- ・土砂災害を防止する施設の整備・維持
- ・流域の雨水貯留機能の向上・保全

■ 被害対象を減少させるための対策

※対策が実施され次第、掲載を予定

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水災害リスク情報空白地帯の解消
- ・住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・土砂災害警戒区域等の指定
- ・避難行動に資する情報発信等の高度化及び防災情報の充実
- ・確実な避難行動の実施
- ・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施

※災害からの安全な京都づくり条例に基づき、府、市等が一体となって防災対策を推進



久美浜町二俣地区

平成29年台風18号による被害
『浸水家屋 18戸、浸水面積 約100ha』



鹿野橋付近

平成10年台風7号による被害
『浸水家屋 61戸、浸水面積 約184ha』












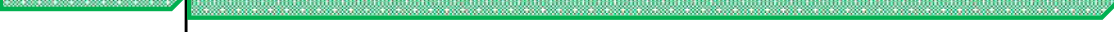
国土地理院Vector(仮称)に凡例等を追記
0 1 2(km)

※本図は全対策の内、代表的な対策を記載している。
※具体的な対策内容については今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 佐濃谷川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府、市が一体となって、以下のとおり「流域治水」を推進し、流域全体の安全度の向上・保全等を図る。

【短期】 河川整備により、河川の断面を広げるとともに、「治山施設の整備」や「マイ・タイムライン等の作成・推進」等を実施する。

【中長期】 河川整備により、さらなる流下能力の向上を図るとともに、「洪水ハザードマップ作成・周知」や「要配慮者利用施設における避難の実効性の確保」等のソフト対策を実施する。

区分	主な対策内容	実施主体	工程 ( 対策実施中  対策完成)		佐濃谷川 河道掘削、築堤完成
			短期 (令和4年度～令和8年度)	中長期 (令和9年度～令和33年度)	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川等整備	京都府			
	河川等の維持管理	京都府、京丹後市			
	土砂災害を防止する施設の整備・維持	京都府			
	流域の雨水貯留機能の向上・保全	京都府・森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	-	-	ため池ハザードマップ作成		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水災害リスク情報空白地帯の解消	京都府、京丹後市			気候変動を踏まえた更なる対策を推進
	住民の水害リスクに対する理解促進の取組	京都府、京丹後市			
	土砂災害警戒区域等の指定	京都府			
	避難行動に資する情報発信等の高度化及び防災情報の充実	京都府、京丹後市			
	確実な避難行動の実施	京丹後市			
	排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備、排水計画に基づく排水訓練の実施	京都府			

※スケジュールは今後の事業進捗の状況によって変更となる場合がある。